スマートアイランドの推進に向けた第４回ニーズ募集結果 一覧

R4.12.26

項番	団体名	ページ数
1	塩竈市（宮城県）	P1
2	笠岡市（岡山県）	P8
3	上島町（愛媛県）	P10
4	薩摩川内市（鹿児島県）	P12

スマートアイランドの実現に向けたニーズ提案書

様式1

地方公共団体名：　宮城県塩竈市

〇提案内容

（1）実現したい島のビジョン・方向性
浦戸諸島4島の核となる取組（新たな産業の創出・産業の効率化等）・移住しやすい環境の整備

（2）新技術の導入により解決したい離島の課題	課題の分類
ICTを活用した竹炭や真榊の産業化を新たに島民と一緒に検討し、実現する。 現状　浦戸石浜地区では、新たな取り組みとして島民から放置竹林の整備と合わせ、竹炭や野生の真榊の有効活用により新たな地域産業の創出という声が挙げられている。 移住者確保のためにも、空き家確保と合わせ、こうした産業を興し、事業化させるためにICTを活用して効率化、産業化実現に向け検討しようとしている。	下記のうち、該当するものを〇で囲んでください。 交通・モビリティ 物流 産業 担い手確保・人材育成 健康・医療 教育 観光 環境 エネルギー 防災 その他

（3）新技術の導入による課題解決の方向性（イメージでも可）
今のところありません。

（4）その他

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

〇部局名・担当者・連絡先（電話及びメール）

部局名	担当者	連絡先（電話）	連絡先（メール）
総務部政策課	鈴木　崇仁	022-355-5631	seisaku@city.shiogama.miyagi.jp

浦戸再生プロジェクトの取組について

令和４年８月

政策課・浦戸振興課

1. 浦戸再生に向けた大きな課題

人口減少　若者減少　▶既存コミュニティの維持　▶地域活動の担い手不足　高齢化　産業の低迷

持続可能な島づくりに向けて、各島同士が協力し合い、適切な人口規模・人口構成を維持しながら、浦戸諸島を未来へ引き継いでいく必要がある。

島民の想い・行政の考えは…

(1)島民の想い
- ▶島にたくさんの人が訪れてほしい。活気がほしい。
- ▶浦戸に住む人が増えてほしい。
- ▶地域の活動を支える担い手がいてくれると助かる。
  （地域おこし協力隊の誘致）

島民の想いをかなえるために

(2)行政の考え
- ▶各島にメインとなる施策を示す。
  - ・新たな生新業（産業）の創出
  - ・浦戸の資源を活用した取り組み
- ▶関係人口の創出　⇒　移住定住策の確立へつなげる

行政が島民や各種団体等を「つなげる」役割を担う

「浦戸諸島が持つ歴史的背景」や「新たな技術（ICT）」を取り入れて

「各島の核となる取組（新たな生業の創出等）」・「移住・定住しやすい環境の整備」

▶人口減少・少子高齢化の抑制　▶関係人口の創出　▶交流人口の増加　▶浦戸諸島全体をつなげる振興策

2-1 各島の取組【桂島】

歴史的背景

① 桂島の名前の由来は「古来月の名所」であり「月に桂」の故事からきたもの
② 昭和４年から「海苔養殖」馬放島周辺から始まる
③ 早くから桂島海水浴場が開設され多くの観光客でにぎわう

現状と課題

・防災集団移転跡地の利活用が課題
・合同会社がんばる浦戸の母ちゃん会の牡蠣や海苔を使った商品が好評である。
・海水浴以外の観光客誘因が課題

取り組む事業

【メイン事業】 中期
・海水浴場と連動した防災集団移転跡地の活用を島民等と一緒に検討し、実現する
（研修所、遊具のある公園、キャンプ場等）
・漁港施設を活用した「養殖業」

【サブ事業】 短期
▶「がんばる浦戸の母ちゃん会」の活動支援
▶観光ガイド後進育成

島歩きのガイドの様子

前浜海水浴場

2-2. 各島の取組【石浜】

歴史的背景

① 明治４年に設立された「白石商会」は数々の事業に着手。特に、ラッコ船（遠洋漁業）が盛んとなり、一時代を築いた
② 石浜漁港は戊辰戦争の際、榎本武揚、土方歳三らの幕府艦隊が、函館五稜郭へ向かう途中に艦を休めた港である

現状と課題

・新たな取組として島民から竹炭や真榊を用いた産業創出の声がある
・移住者確保のための空き家の具体的な現地調査が必要である

取り組む事業

【メイン事業】 短期
・ＩＣＴを活用した竹炭や真榊の産業化を新たに島民と一緒に検討し、実現する
【協力】大正大学等

【サブ事業】 中期
▶空き家活用による移住者の確保

真榊・竹炭イメージ

2-3 各島の取組【野々島】

歴史的背景

① ボラと呼ばれる洞穴があり、昔に密貿易を行い、巨万の富を洞穴に蓄えたという内海長者の伝説がある
② 「牡蠣養殖」発祥の地。野々島の内海庄左衛門が始めた
③ キリシタン仏がある熊野神社と鈴木姓の由来

現状と課題

・マリンアクティビティ事業を実施している島民がいるが、後継者育成が課題
・ラベンダーを活用した六次化産業を検討しているボランティア団体がいる

取り組む事業

短期

【メイン事業】
・マリンアクティビティ事業（カヌー、シーカヤック、だんべっこ船ツアー）の充実
後継者を育成する（地域おこし協力隊の活用）
【協力】青山学院大学等

中期

【サブ事業】
▶ラベンターや椿などを活用した産業化支援

だんべっこ船ツアーの様子

2-4. 各島の取組【寒風沢】

歴史的背景

① 多くの貝塚から塩づくりを示す痕跡が見つかっている。
② 初めて世界一周をした日本人「津太夫・左平」の出身地
③ 江戸時代には伊達藩の江戸廻米の港として栄えた
④ 天水のみを使った、米作りが今でも続けられている

現状と課題

・プレイヤーとなり得る若手移住者がいる
・白菜、牡蠣、唐辛子など新たな産業を興す資源がある
・本市にとって「塩づくり」は歴史的にみても切っても切り離せないため新たな産業を模索中である

取り組む事業

中期

【メイン事業】
・米、牡蠣、白菜、キムチ、島野菜、等の資源を活用した６次産業化を目指す
・「塩づくり」や「養殖業」へのチャレンジ
【協力】
▶駐仙台韓国総領事館、明成高校、地域おこし協力隊 他

短期

【サブ事業】
▶体験メニューの創出

領事館主催キムチフェスティバルの浦戸への誘致

2-5 各島の取組【朴島】

歴史的背景

① 朴島の名前の由来「宝島」は仙台藩の軍用金や貴重な宝物をこの島に隠したからとの言い伝えがある

② 朴島の菜の花は、離島という地理的特性を活かし純粋な松島系白菜の種を採るために栽培されている

現状と課題

・春に見る菜の花畑はとても美しく、多くの観光客が訪れている

・現在、朴島には浮桟橋が設置されていない

・他島と比較して、朴島周辺に無人島が多くある

取り組む事業

【メイン事業】 短期

・浮桟橋の設置

・島民協力のもと菜の花畑の維持のほか、他の種類の花（アジサイ等）の植樹を行い花の島とする

【サブ事業】 長期

▶鷺島・大森島・馬の背島等無人島の活用検討

朴島・菜の花

3 移住･定住しやすい環境の整備

問い合わせのある移住希望者や地域おこし協力隊卒隊者の住まいのニーズに対応するために…

島に住まいの選択肢をつくる

移住・定住相談窓口の設置 情報発信の HP 等	● ブルーセンターへ窓口設置 ● 島の全情報のブルーセンターへの集約 ● 情報発信用の HP を作成・運営
島内空き家の活用 ステイ・ステーションの活用	● 島内空き家情報の把握、活用方法の検討 ● 空き家活用を希望する民間事業者との調整 ● S・S の活用（地域おこし卒隊者向け）
災害公営住宅の活用	● 移住促進に向けた入居要件緩和の検討 ●「みなし特定公共賃貸住宅制度」の活用検討
関係人口の創出	● 島への愛着を高める取組 ● 将来の担い手や支援者の発掘につなげる取組

4 取組のキーワード「つながりから再生へ」

市役所が間に入り、各島の島民や各種団体等をつなげながら、プロジェクトを推進する！

【例えば…】
各島の生業等をつなぎ、年間を通じた浦戸諸島全体の生業とし、稼ぐ仕組み構築する。
（漁業＋副業 etc）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生業のつながり				マリンアクティビティ								
					海苔養殖							
	牡蠣養殖						牡蠣養殖					
	刺し網（シラウオ、カレイ、ヒラメ、タコ など）											
	みちのく潮風トレイル・島あるき											

スマートアイランドの実現に向けたニーズ提案書

様式1

地方公共団体名：　岡山県笠岡市

〇提案内容

（1）実現したい島のビジョン・方向性

ビジョン 「いつまでも安心して住み続けることができる笠岡諸島」

笠岡諸島は，岡山県の南西端の笠岡市沖にあり，瀬戸内海のほぼ中心に位置する。大小30余りの島々からなり，その内の高島，白石島，北木島，真鍋島，大飛島，小飛島，六島の7島が有人島である。
伝統的な祭事なども残っており，歴史的な面でも多様な遺跡，文化，伝統などがそれぞれの島の大きな特徴となっている。特に「白石踊」は国指定重要無形民族文化財に指定されている。
令和元年5月には，笠岡市，丸亀市，小豆島町，土庄町の2市2町により共同申請していた「知ってる!? 悠久の時が流れる石の島～海を越え，日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～」が日本遺産認定された。4市町の構成文化財は48件で，笠岡諸島からは，北木石の丁場（石切り場），旧映画館「光劇場」，大飛島遺跡など12件が組み込まれている。しかしながら，PR不足のため観光客誘致に結び付いていないため，積極的に日本遺産をPRすることにより，交流人口を増やしていく必要がある。
基幹産業は，かつては石材業，漁業，観光業などが盛んだったが，現在はどれも衰退傾向にある。
笠岡諸島の人口は，昭和35年には1万1千人を超えていたが，大きく減少しており，現在は1,356人となっている。また，高齢化率は74.3%と笠岡市全体の高齢化率38.3%に比べてかなり高くなっている。（令和4年10月1日現在住民基本台帳）
このような状況の中，島民，民間団体，行政との協働を通じて地域コミュニティの継続的な維持を図りつつ，災害時対策，医療体制の充実，イノシシ駆除対策，職場環境の整備等に取り組み，SDGsの目標である「住み続けられるまちづくりを」目指し，島で生まれ島で育った方々がいつまでも安心して住み続けることができる環境を実現する必要がある。

（2）新技術の導入により解決したい離島の課題

課題の分類

課題①　災害時における脆弱性
津波や地震などの大型災害などが発生した際，港の崩壊や災害ゴミのため，船を港につけることができず，長期間孤立してしまうおそれがある。
そこで，災害時でも安定した物資を提供できるように環境を整える必要がある。
また，長期間生活することになる避難所においても通信網の確保が必要である。
さらに，早期に災害状況を把握することが必要である。

課題②　生活物資の調達
人口減少に伴い店舗が減り，高齢者が島内で買い物をすることが出来なくなってきている。また，島内に店舗のない島も有り，高齢化の進展によって，長時間船に乗っての生活物資の調達が困難な島民が増えてきている。共同購入の仕組みもあるが，冬期の波高が高い場合は危険で，小型船での運搬が困難なため，対策が必要となっている。

課題③　医療体制
島内の診療所には，陸地部から医師が船舶で通い，島には常駐医師及び看護師がおらず，月に2回しか受診できない島もある。さらに海が荒れた時には医師が島に行けず受診できなくなる。

課題④　観光振興
笠岡諸島は日本遺産に認定されたものの知名度が低く，また十分な観光客収容のためのPR素材が不足している。また，さらに島の魅力を十分に体験することが出来るアクティビティを充実し，積極的に発信していくことが必要である。

課題⑤　鳥獣害被害とそれに伴う高齢者の引きこもり
人口減少に伴い農地が荒れ，イノシシの増加による被害が深刻である。
笠岡諸島には単身高齢者が多く，「イノシシが怖くて外を出歩けない」，「家庭菜園をしても荒らされるから辞めた」といった島民も多く，高齢者が一人で家にいる時間が長くなり，安否確認が遅れたり，認知症の増加につながるという課題がある。

課題⑥　働く場所の減少及び通信環境整備の遅れ
島嶼部では働く場所がほとんどなく，若者が島から出ていってしまう。そのため，笠岡諸島には風光明媚なロケーションの中に，廃工場や空き家が多くあるため，ワーケーションには最適な環境である。
しかし，島嶼部においては人口減少の要因から，採算の見込みが立たず，大容量通信回線の整備が進んでい

課題⑦　救急体制
島嶼部の救急患者の搬送は，最寄りの港まで地元消防団の方が対応している。
しかし，地元消防団の方も高齢化（平均年齢60代後半）しており，車も通れない場所が多く搬送が困難になっている。

下記のうち、該当するものを〇で囲んでください。

交通・モビリティ
物流
産業
担い手確保・人材育成
健康・医療
教育
観光
環境
エネルギー
防災
その他

（3）新技術の導入による課題解決の方向性（イメージでも可）

課題①②の解決策
　災害時での通信網を確保するため，衛星通信を利用したインターネット回線を整備し，避難所に公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備を行う。併せて太陽光発電と蓄電池システムの整備を行う。
　また，ドローン等による緊急物資の配送及び災害状況調査を行う。
　船舶の無人自動航行技術で，暴風で波高が高く，ドローンも飛行できず，また一般の船が航行できない場合でも生活物資（食料，日用品，石油製品など）や緊急物資を運搬できるようにする。

課題③の解決策
　ICTを用いた遠隔診療等の技術を用いて，島の患者が受診できるようにする。遠隔診療については，看護師が常駐していない島がほとんどであるあめ，一般の高齢者でも簡単に取り扱うことの出来る仕組みによるものが望ましい。また，昼夜を問わず，医師に相談できる体制を整備する。

課題④の解決策
　ドローン等を活用した空撮により，新たな視点での観光PR素材を充実させ，島の魅力を最大限伝えられるようにする。また，ドローン等を島内観光の1つのアクティビティとして活用できる仕組みを構築するとともに，各島独自の文化や伝統を掘り起こし，その島でしか出来ない経験を提供する。

課題⑤の解決策
　固定カメラやドローン等を用いて，イノシシの生息域や活動状況の調査を行う。状況把握を行った後，イノシシを捕獲するための罠の設置やIT技術を用いて駆除や害獣被害を減らす対策を行う。また，IT技術を用いてイノシシ駆除用の罠の見回りや蒔餌作業の負担軽減を行う。
　また，単身高齢者が部屋の明かりを付けるなど一定の行動をとると，AIスピーカーが会話をし，内蔵したサーモセンサーで体温を測ることによって，体調の異常や認知症等を早期に発見し，親族等に通報するシステム等といった，見守り機能，認知症予防と体調管理を兼ね備えた仕組みの整備を行う。

課題⑥の解決策
　最先端技術を用いた，高速大容量無線通信（例：衛星通信）の整備を行う。

課題⑦の解決策
　狭隘な道でも通行可能な，一人乗りもしくは二人乗りで，担架を搭載した自動運転技術を用いた電気自動車を導入する。 ラストワンマイルの移動をサポートする緊急車両の導入。

（4）その他

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

〇部局名・担当者・連絡先（電話及びメール）

部局名	担当者	連絡先（電話）	連絡先（メール）
企画政策課	髙田　直人	0865-68-2004	kikakuseisaku@city.kasaoka.lg.jp

スマートアイランドの実現に向けたニーズ提案書

様式1

地方公共団体名：　愛媛県上島町

〇提案内容

（1）実現したい島のビジョン・方向性

〇上島町概要

上島町は、愛媛県の北東端、広島県との県境で瀬戸内海のほぼ中央に位置し、上島諸島（弓削島、佐島、生名島、岩城島、赤穂根島等）及び魚島群島（魚島、高井神島等）から構成されている。海を隔てて広島県尾道市に接しており、生名島と尾道市因島との距離はわずか300mであり、生活圏としては主に因島側に属している。

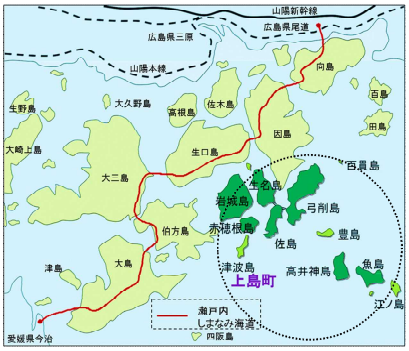
気候は瀬戸内海特有の温暖な多照寡雨で、平均気温は15℃～16℃、年間降雨量は1,000㎜前後で、冬期にもほどんど積雪はない。

上島町の人口は、昭和35年には約15,000人であったが、令和2年10月1日時点で6,510人となっており、過疎化・少子高齢化が進行している。

本町の産業について、上島諸島では近隣の造船関連産業の経緯から、造船業が主産業、魚島地区では地理的条件から、古くから漁業を主産業として発展してきている。

〇島のビジョン

令和4年3月に生名島と岩城島を結ぶ岩城橋が完成し、「ゆめしま海道」が全線開通したことにより新たな交通体系や経済の流れ、人々の交流、観光客の増加等、島それぞれの賑わいが増している。この架橋効果を最大限に生かす施策を展開するとともに、民間企業が有する新技術等を導入することによって、離島地域特有の課題を解決し、町民が安心して快適に暮らし続けられるまちづくりを進めていく。



（2）新技術の導入により解決したい離島の課題

課題の分類

〇弓削島・佐島・生名島・岩城島における課題

岩城橋の開通により、4つの島を3つの橋で渡ることができるようになり、利便性が大きく向上したが、それを活かした島内交通において、次の点を補う方法を示したい。

①地域住民・観光客の移動手段

・ゆめしま海道が全線開通により、島から島への移動が容易にできるようになったが、町内の公共交通のバスが通学や通院等の時間に則した運行となり、それ以外の利用者（町内高齢者や車両を持っていない方、観光客）においては、バスの運航数が少なく都合よく利用することが困難な状況が続いている。そのため、地域住民であれば、知り合いに頼んで車に乗せてもらったり、観光客の場合は目的地から送迎を頼んだり、代替ルート（旅客船）を利用しての移動やレンタサイクル等を利用しており、非常に不便で大きな負担となっている。

〇新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止

上島町には町外と結ぶ航路が8つあり、1日に約200便が運航されている。町民が利用するのはもちろん、コロナ禍以前では約20万人の観光客が利用し本町を訪れていた。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、大勢の観光客が来町した場合でも、町民が安心して生活できる、かつ、観光客も気兼ねなく観光を楽しむことができる環境をつくる必要がある。

下記のうち、該当するものを〇で囲んでください。

（交通・モビリティ）
物流
産業
担い手確保・人材育成
健康・医療
教育
（観光）
環境
エネルギー
防災
その他

（3）新技術の導入による課題解決の方向性（イメージでも可）
○島内交通 ・電気自動車によるカーシェアリングやレンタカーサービスが必要である。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、パソコンやスマートフォンから予約、車のロック解除、施錠ができる非接触型のカーシェアリング・レンタカーサービスを提供したい。
（4）その他

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先（電話及びメール）

部局名	担当者	連絡先（電話）	連絡先（メール）
総務部　企画情報課	市田　善紀	0897-77-2500	kikaku-joho@town.kamijima.lg.jp

スマートアイランドの実現に向けたニーズ提案書

様式1

地方公共団体名：　鹿児島県薩摩川内市

○提案内容

（1）実現したい島のビジョン・方向性

①取組の経緯・背景

・薩摩川内市では、市内に内在する多くの課題に対して、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）や既存のエネルギー等の作り方や使い方に着目した上で、次世代エネルギーを活用したまちづくりを行うために平成25年3月に「薩摩川内市次世代エネルギービジョン」及び「同 行動計画」を策定し、また、それに基づく取組をさらに加速化させ、本市の産業活動の振興等に繋げるために平成29年3月に「薩摩川内市次世代エネルギーのまち・地域戦略ビジョン」を策定している。

・甑島（こしきしま）は、電力系統が独立しており、島内の内燃力発電所により、島内全域への電力供給が行われているが、島内には、大口需要家が限られていることもあり、現状として、出力変動が大きく、本土に比べて割高な設備コストを要する再エネの導入が進んでいない状況であった。

・他方、内燃力発電を主体とした電力供給は、普段は、電力会社によるユニバーサルサービスとして、安定的に電力供給が行われているが、台風等の荒天による長期間の停電や島外からの燃料（重油）供給が滞った場合の非常時の電源確保等の課題やリスクを常に抱えていることから、本市としては、これまで甑島への再エネの導入可能性を模索してきた。

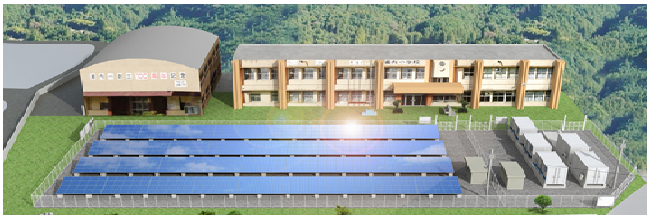
②これまでの甑島での取組

・甑島では、平成27年度より、民間事業者（住友商事㈱等）と連携し、出力変動の大きな再エネ導入の環境整備に繋げるために経済性の優れた電気自動車のリユースバッテリー（36台分）を定置型の系統用蓄電池（定格出力：800kW）として用いた実証事業を行ってきた。【下写真参照】

・なお、甑島で行われてきた実証事業は、系統用蓄電池の取組としては国内初、電気自動車のリユースバッテリーを用いた系統用蓄電池の取組としては世界初の取組である。

③甑島の目指す方向性

・島内に系統用蓄電池が備わることで、島内への再エネ導入のための環境整備が図られるため、島内への再エネ導入はもとより、島外からの再エネ事業者の誘致、それに伴う島内経済の活性化や雇用創出等を目指す。



甑島蓄電センターの全景

太陽光発電

系統用蓄電池

（2）新技術の導入により解決したい離島の課題

・これまでの実証事業の中で蓄電池（電気自動車のリユースバッテリー）自体の技術的な有用性は確認できているが、実際に既存の電力インフラ・システムの中での系統用蓄電池として実用化（ビジネスモデルの構築を含む）するにあたっては、依然として、コスト面や制度面での課題がある。

・本土とは、条件面で大きく異なる離島への再エネ導入のため、そして、本実証事業の終了後の展開として、既存の系統用蓄電池の実用化に繋げるためには、当該自治体だけではなく、国や事業者（電気事業者）等の理解や支援が不可欠であることが明白になっている。（実証事業の実施までは自治体が主導的に行うことが可能であるが、実証事業後の実用化に繋げるためには、実証事業で生じた様々な課題を整理・解決することが必要であり、当該自治体だけでは、そのためのノウハウやリソース、ネットワーク等が決定的に不足している。）

・本実証事業の終了後、甑島の系統用蓄電池が継続・維持できない場合の影響として、今後、島内に50kW以上の再エネ設備の導入ができなくなることから、脱炭素やSDGs等の社会的要請や気運等が高まりを見せる中、甑島においては再エネ導入を進めることが難しくなる事態が生じる可能性がある。

→本実証事業の終了後の甑島蓄電センターの有効活用策（施設の管理・運営主体の確保、電気事業者との連携）の検討・整理はもとより、そのために必要となる今後の甑島全体の再エネ導入のあり方（導入可能量、CO2削減効果の整理、再エネ事業者誘致・導入シナリオの検討等）等について、専門的・技術的観点を含めた多角的な検討・整理が必要である。

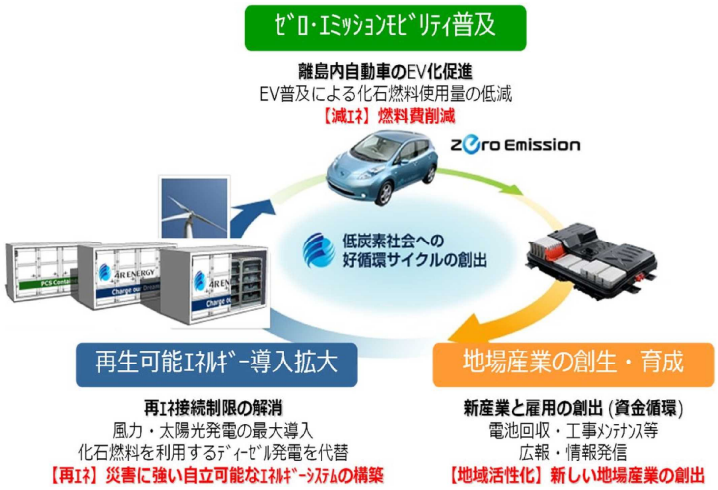
課題の分類

下記のうち、該当するものを○で囲んでください。

交通・モビリティ
物流
産業
担い手確保・人材育成
健康・医療
教育
観光
（環境）
（エネルギー）
防災
その他

(3)新技術の導入による課題解決の方向性(イメージでも可)

・離島においては、割高な輸送費や昨今の燃料費高騰による発電コストの増加(＝消費者負担の増加)や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた電源の脱炭素化等が喫緊の課題となっており、再エネ＋系統用蓄電池(経済性に優れた電気自動車のリユースバッテリー)のパッケージの実用モデルを構築することで上記課題の解決に資するものである。



(4)その他

・甑島においては、既に系統用蓄電池自体は設置されている状況であり、これを活かすための「主体」と「方法」等を明確にすることで、実用化の目途が立てば、甑島に限らず、台風等の荒天による長期間の停電や島外からの燃料供給が滞った場合の非常時の電源確保等、同様の課題やリスクを抱える他の離島への展開可能性も十分に見込まれる。

・本市としては、甑島で得られた様々な成果や課題等の情報が今後の離島のエネルギーの取組の参考となることを希望している。

・また、系統用蓄電池の実用化により、島内への再エネ導入が促されることで、それを活用したモビリティ(EV、MssS等)やスマートハウス、V2H等の市民生活の利便性向上や島内の脱炭素化やSDGsの達成に資する取組に繋がる可能性も十分に見込まれる。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

〇部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
経済シティセールス部 産業戦略課	川畑　哲生	0996-23-5111(内線5761)	kigyo@city.satsumasendai.lg.jp